

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

ア. 保有契約

(単位: 億円、%)

区 分	2018年度末	2019年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
個人保険	16,162	16,099	99.6
個人年金保険	6,493	6,358	97.9
合計	22,656	22,457	99.1
うち医療保障・生前給付保障等	4,320	4,384	101.5

イ. 新契約

(単位: 億円、%)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度	
		第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	700	491	70.3
個人年金保険	17	10	62.4
合計	717	502	70.1
うち医療保障・生前給付保障等	284	194	68.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

(2) 保有契約高および新契約高

ア. 保有契約高

(単位: 億円、%)

区 分	2018年度末	2019年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
① 個人保険	613,583	596,693	97.2
② 個人年金保険	134,065	131,466	98.1
計(①+②)	747,648	728,160	97.4
③ 団体保険	1,158,156	1,162,421	100.4
④ 団体年金保険	76,913	77,612	100.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. 保有契約件数

(単位: 千件、%)

区 分	2018年度末	2019年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
① 個人保険	9,751	9,840	100.9
② 個人年金保険	2,533	2,490	98.3
計(①+②)	12,284	12,331	100.4

ウ. 新契約高

(単位:億円、%)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)			2019年度 第2四半期(上半期)			前年 同期比
		新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加	
① 個人保険	7,269	11,443	△ 4,173	5,266	9,206	△ 3,939	72.4
② 個人年金保険	505	507	△ 1	303	304	△ 0	60.1
計(①+②)	7,775	11,950	△ 4,175	5,570	9,510	△ 3,940	71.6
③ 団体保険	1,988	1,988		2,797	2,797		140.7
④ 団体年金保険	0	0		0	0		82.2

- (注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

エ. 新契約件数

(単位:千件、%)

区 分	2018年度 第2四半期 (上半期)	2019年度 第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
① 個人保険	573	569	99.2
② 個人年金保険	10	6	61.0
計(①+②)	583	575	98.6

- (注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2018年度 第2四半期 (上半期)	2019年度 第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	14,057	13,008	92.5
資産運用収益	4,911	4,814	98.0
保険金等支払金	10,907	11,160	102.3
資産運用費用	1,086	1,512	139.1

(4) 総資産

(単位:億円、%)

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	392,608	393,851	100.3

(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

2. 2019年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

2019年度上半期の日本経済は、緩やかな回復傾向で推移しました。個人消費は、10連休による支出増や、増税前の駆け込み需要等から、底堅く推移しました。一方、輸出は、中国景気の減速等を背景に弱含んで推移しました。金融市場について、日本株は、米中貿易摩擦の激化により下落する局面もあったものの、9月に持ち直しました。為替相場は、リスク回避姿勢の高まりや、FRBが予防的利下げを実施したことなどから、円高ドル安傾向で推移したのち、9月にやや反発しました。日本の長期金利は、米中貿易摩擦の激化による世界景気の減速懸念等を背景とした世界的な金利低下の流れを受けて、低下基調で推移しました。

（2）当社の運用方針

資産運用につきましては、

- ①資産区分ごとの負債特性、内部留保（リスクバッファ）、必要収支、保険商品・販売戦略等をふまえたALM運用の推進
- ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産を中心に据えた運用の継続、価格変動リスクの抑制による資産健全性の維持・向上
- ③ALM運用に準拠した適切なリスク認識を前提とした運用付加価値の向上

等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

（3）運用実績の概況

ア. 資産配分

ALM運用を基本としつつ、国内で超低金利環境が継続するなかでも高位安定的な収益を確保する観点から、内外金利差や為替動向に留意したうえで、市場環境に応じた効果的な資産配分を行いました。具体的には、外国公社債を中心に投資を行ない、また、収益力向上の観点から、国内外企業が発行する社債等、クレジット資産を積み増しました。

2019年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から1,013億円増加し、38兆5,521億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、償還が新規投資を上回ったことにより、前年度末から592億円の減少となりました。株式につきましては、保有銘柄の株価下落等により、前年度末から1,909億円の減少となりました。外国証券につきましては、外国公社債の積み増し等により、前年度末から4,538億円の増加となりました。貸付金につきましては、返済が貸出を上回ったことにより、前年度末から608億円の減少となりました。不動産につきましては、減価償却等により、前年度末から36億円の減少となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加等により、前年同期比100.4%の4,727億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損の増加等により、前年同期比139.1%の1,512億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年同期比88.8%の3,215億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,213,857	3.2	1,092,245	2.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	212,307	0.6	208,725	0.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	16,669	0.0	17,385	0.0
有価証券	31,406,617	81.7	31,677,886	82.2
公 社 債	16,887,605	43.9	16,828,347	43.7
株 式	4,135,309	10.8	3,944,366	10.2
外 国 証 券	9,530,906	24.8	9,984,762	25.9
公 社 債	7,562,054	19.7	8,107,432	21.0
株 式 等	1,968,851	5.1	1,877,329	4.9
その他の証券	852,795	2.2	920,410	2.4
貸付金	4,223,805	11.0	4,162,956	10.8
保険約款貸付	239,335	0.6	233,479	0.6
一般貸付	3,984,470	10.4	3,929,477	10.2
不動産	866,343	2.3	862,671	2.2
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	516,478	1.3	536,311	1.4
貸倒引当金	△5,361	△0.0	△6,069	△0.0
合 計	38,450,719	100.0	38,552,113	100.0
うち外貨建資産	9,556,503	24.9	10,247,809	26.6

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	459,275	△121,612
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	181	△3,582
商品有価証券	—	—
金銭の信託	5,529	715
有価証券	866,797	271,268
公 社 債	△84,226	△59,257
株 式	37,899	△190,943
外 国 証 券	844,211	453,855
公 社 債	847,755	545,378
株 式 等	△3,544	△91,522
その他の証券	68,913	67,615
貸付金	△96,539	△60,848
保険約款貸付	△4,608	△5,855
一般貸付	△91,931	△54,993
不動産	△4,508	△3,672
繰延税金資産	—	—
その他	27,191	19,832
貸倒引当金	159	△708
合 計	1,258,087	101,394
うち外貨建資産	1,031,787	691,305

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	406,266	425,052
預貯金利息	172	945
有価証券利息・配当金	341,701	361,764
貸付金利息	37,811	34,152
不動産賃貸料	18,836	19,524
その他利息配当金	7,743	8,665
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	119	266
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,227	12,288
国債等債券売却益	1,178	9,267
株式等売却益	1,647	1,417
外国証券売却益	9,401	1,603
その他	—	—
有価証券償還益	33,093	34,980
金融派生商品収益	—	—
為替差益	19,031	—
貸倒引当金戻入額	130	—
その他運用収益	29	159
合 計	470,898	472,748

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
支払利息	5,675	6,860
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	18,358	1,019
国債等債券売却損	37	365
株式等売却損	33	12
外国証券売却損	18,287	641
その他	—	—
有価証券評価損	1,510	25,834
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	0	21,780
外国証券評価損	1,510	4,054
その他	—	—
有価証券償還損	3,170	11,053
金融派生商品費用	65,145	69,600
為替差損	—	19,947
貸倒引当金繰入額	—	707
貸付金償却	—	393
賃貸用不動産等減価償却費	4,733	4,793
その他運用費用	10,105	11,023
合 計	108,697	151,234

(5) 売買目的有価証券の評価損益

2018年度末および2019年度第2四半期(上半期)末とも売買目的有価証券の保有はなく、評価損益は計上していません。

(6) 有価証券の時価情報

(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,336,078	5,170,501	834,422	834,499	△76
責任準備金対応債券	8,057,811	9,713,518	1,655,706	1,656,309	△603
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	14,696,852	18,097,473	3,400,621	3,486,452	△85,830
公 社 債	4,888,700	5,325,598	436,897	437,153	△255
株 式	1,674,228	4,009,367	2,335,139	2,357,708	△22,569
外 国 証 券	7,293,609	7,870,746	577,137	628,368	△51,231
公 社 債	6,502,084	6,928,152	426,067	470,907	△44,840
株 式 等	791,524	942,594	151,069	157,461	△6,391
その他の証券	775,212	826,765	51,552	62,130	△10,578
買入金銭債権	13,236	14,327	1,090	1,090	—
譲渡性預金	34,000	33,998	△1	0	△1
金銭の信託	17,864	16,669	△1,194	—	△1,194
合 計	27,090,742	32,981,493	5,890,750	5,977,261	△86,510
公 社 債	16,450,708	19,341,072	2,890,364	2,890,621	△256
株 式	1,674,228	4,009,367	2,335,139	2,357,708	△22,569
外 国 証 券	7,927,511	8,528,002	600,490	652,400	△51,910
公 社 債	7,135,987	7,585,407	449,420	494,939	△45,518
株 式 等	791,524	942,594	151,069	157,461	△6,391
その他の証券	775,212	826,765	51,552	62,130	△10,578
買入金銭債権	211,216	225,616	14,400	14,400	—
譲渡性預金	34,000	33,998	△1	0	△1
金銭の信託	17,864	16,669	△1,194	—	△1,194

(単位:百万円)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,269,218	5,136,815	867,596	867,638	△41
責任準備金対応債券	8,177,658	10,028,869	1,851,211	1,854,949	△3,737
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	15,146,809	18,451,165	3,304,355	3,387,018	△82,662
公 社 債	4,874,849	5,338,113	463,263	463,306	△43
株 式	1,651,453	3,851,998	2,200,545	2,234,223	△33,678
外 国 証 券	7,723,622	8,300,869	577,246	615,785	△38,539
公 社 債	6,906,875	7,346,387	439,511	467,669	△28,157
株 式 等	816,747	954,481	137,734	148,116	△10,382
その他の証券	829,757	892,672	62,915	72,662	△9,747
買入金銭債権	12,088	13,127	1,039	1,039	—
譲渡性預金	37,000	36,998	△1	0	△1
金銭の信託	18,037	17,385	△652	—	△652
合 計	27,593,686	33,616,850	6,023,163	6,109,605	△86,441
公 社 債	16,365,084	19,471,433	3,106,349	3,109,724	△3,375
株 式	1,651,453	3,851,998	2,200,545	2,234,223	△33,678
外 国 証 券	8,484,668	9,122,799	638,130	677,117	△38,986
公 社 債	7,667,920	8,168,317	500,396	529,000	△28,604
株 式 等	816,747	954,481	137,734	148,116	△10,382
その他の証券	829,757	892,672	62,915	72,662	△9,747
買入金銭債権	207,685	223,562	15,877	15,877	—
譲渡性預金	37,000	36,998	△1	0	△1
金銭の信託	18,037	17,385	△652	—	△652

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

ア. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2018年度末			2019年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	4,328,278	5,162,778	834,499	4,264,218	5,131,857	867,638
公 社 債	4,030,348	4,845,025	814,676	3,969,271	4,815,496	846,224
外 国 証 券	99,949	106,462	6,512	99,349	105,925	6,575
買 入 金 銭 債 権	197,980	211,289	13,309	195,597	210,435	14,837
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	7,800	7,723	△76	5,000	4,958	△41
公 社 債	2,800	2,798	△1	—	—	—
外 国 証 券	5,000	4,924	△75	5,000	4,958	△41
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—

イ. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2018年度末			2019年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	8,017,082	9,673,392	1,656,309	8,059,231	9,914,180	1,854,949
公 社 債	7,528,858	9,167,649	1,638,791	7,426,154	9,226,347	1,800,193
外 国 証 券	488,223	505,742	17,518	633,077	687,832	54,755
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	40,728	40,125	△603	118,426	114,688	△3,737
公 社 債	—	—	—	94,808	91,475	△3,332
外 国 証 券	40,728	40,125	△603	23,618	23,212	△405

ウ. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2018年度末			2019年度第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を 超えるもの	12,077,294	15,563,746	3,486,452	13,104,854	16,491,872	3,387,018
公 社 債	4,839,378	5,276,532	437,153	4,851,292	5,314,598	463,306
株 式	1,478,135	3,835,843	2,357,708	1,396,480	3,630,704	2,234,223
外 国 証 券	5,222,294	5,850,663	628,368	6,124,066	6,739,852	615,785
そ の 他 の 証 券	509,250	571,381	62,130	717,926	790,588	72,662
買 入 金 銭 債 権	13,236	14,327	1,090	12,088	13,127	1,039
譲 渡 性 預 金	15,000	15,000	0	3,000	3,000	0
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を 超えないもの	2,619,557	2,533,726	△85,830	2,041,955	1,959,292	△82,662
公 社 債	49,321	49,065	△255	23,557	23,514	△43
株 式	196,093	173,524	△22,569	254,972	221,294	△33,678
外 国 証 券	2,071,315	2,020,083	△51,231	1,599,556	1,561,016	△38,539
そ の 他 の 証 券	265,962	255,384	△10,578	111,831	102,083	△9,747
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	19,000	18,998	△1	34,000	33,998	△1
金 銭 の 信 託	17,864	16,669	△1,194	18,037	17,385	△652

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社株式及び関連会社株式	881,663	847,663
その他の有価証券	295,993	195,127
非上場国内株式	27,452	27,877
非上場外国株式	257,126	154,126
その他の証券	596	599
その他	10,818	12,524
合 計	1,177,656	1,042,791

- 【ご参考】前表に、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,450,708	19,341,072	2,890,364	2,890,621	△256
株 式	1,674,228	4,009,367	2,335,139	2,357,708	△22,569
外 国 証 券	8,700,198	9,256,482	556,284	672,815	△116,530
公 社 債	7,135,987	7,585,407	449,420	494,939	△45,518
株 式 等	1,564,211	1,671,074	106,863	177,876	△71,012
その他の証券	776,515	828,070	51,554	62,139	△10,585
そ の 他	263,081	276,285	13,204	14,400	△1,196
合 計	27,864,731	33,711,278	5,846,546	5,997,685	△151,138

(単位:百万円)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,365,084	19,471,433	3,106,349	3,109,724	△3,375
株 式	1,651,453	3,851,998	2,200,545	2,234,223	△33,678
外 国 証 券	9,257,357	9,831,205	573,848	693,315	△119,466
公 社 債	7,667,920	8,168,317	500,396	529,000	△28,604
株 式 等	1,589,436	1,662,888	73,451	164,314	△90,862
その他の証券	831,353	894,271	62,918	72,671	△9,752
そ の 他	262,723	277,947	15,223	15,877	△653
合 計	28,367,971	34,326,856	5,958,885	6,125,811	△166,926

- (注) 1. 本表に記載されていない2018年度末の有価証券の帳簿価額は403,667百万円(非上場国内有価証券150,667百万円、非上場外国有価証券253,000百万円)です。
2. 本表に記載されていない2019年度第2四半期(上半期)末の有価証券の帳簿価額は268,506百万円(非上場国内有価証券118,506百万円、非上場外国有価証券150,000百万円)です。
3. この結果、開示率は2018年度末98.6%、2019年度第2四半期(上半期)末99.1%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	16,669	16,669	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	17,385	17,385	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

2018年度末および2019年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	17,864	16,669	△1,194	—	△1,194

(単位:百万円)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	18,037	17,385	△652	—	△652

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	1,147,715	1,017,279
コ ー ル ロ ー ン	90,000	90,000
買 入 金 銭 債 権	212,307	208,725
金 銭 の 信 託	16,669	17,385
有 価 証 券	32,182,181	32,477,353
(うち 国 債)	(14,346,841)	(14,271,870)
(うち 地 方 債)	(372,091)	(338,626)
(うち 社 債)	(2,373,171)	(2,431,792)
(うち 株 式)	(4,243,360)	(4,047,852)
(うち 外 国 証 券)	(9,702,141)	(10,182,560)
貸 付 金	4,223,805	4,162,956
保 険 約 款 貸 付	239,335	233,479
一 般 貸 付	3,984,470	3,929,477
有 形 固 定 資 産	870,356	866,363
無 形 固 定 資 産	88,489	87,519
代 理 店 貸 付	0	—
再 保 険 貸 付	1,189	950
そ の 他 資 産	323,984	350,573
前 払 年 金 費 用	86,903	91,049
支 払 承 諾 見 返	22,563	21,100
貸 倒 引 当 金	△5,361	△6,069
資 産 の 部 合 計	39,260,805	39,385,188

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 險 契 約 準 備 金		32,622,143	32,850,198
支 払 備 金		130,411	125,989
責 任 準 備 金		32,248,774	32,414,733
社 員 配 当 準 備 金		242,957	309,475
再 保 險 借 債		1,065	1,024
社 債		560,735	640,735
そ の 他 の 負 債		888,152	858,846
未 払 法 人 税 等		13,615	9,469
資 産 除 去 債 務		3,288	3,321
そ の 他 の 負 債		871,249	846,054
偶 発 損 失 引 当 金		1	1
価 格 変 動 準 備 金		815,975	828,553
繰 延 税 金 負 債		239,296	199,644
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		79,370	78,147
支 払 承 諾		22,563	21,100
負 債 の 部 合 計		35,229,303	35,478,253
(純 資 産 の 部)			
基 金		260,000	250,000
基 金 償 却 積 立 金		670,000	730,000
再 評 価 積 立 金		452	452
剰 余 金		491,675	381,073
損 失 填 補 準 備 金		11,463	11,975
そ の 他 剰 余 金		480,212	369,098
基 金 償 却 準 備 金		98,000	90,000
価 格 変 動 積 立 金		29,764	29,764
社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金		35	366
事 業 基 盤 強 化 積 立 金		100,000	100,000
不 動 産 圧 縮 積 立 金		26,940	26,702
特 別 準 備 金		2,000	2,000
別 途 積 立 金		85	85
中 間 未 処 分 剰 余 金	*1	223,386	120,180
基 金 等 合 計		1,422,128	1,361,526
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,450,220	2,380,575
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		41,253	45,972
土 地 再 評 価 差 額 金		117,898	118,861
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,609,372	2,545,408
純 資 産 の 部 合 計		4,031,501	3,906,935
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		39,260,805	39,385,188

(注) *1 2018年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2018年度 中間会計期間 〔2018年 4月 1日から 2018年 9月30日まで〕	2019年度 中間会計期間 〔2019年 4月 1日から 2019年 9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	1,940,396	1,820,734
保 険 料 等 収 入	1,405,770	1,300,818
（うち 保 険 料）	（ 1,405,391 ）	（ 1,300,091 ）
資 産 運 用 収 益	491,162	481,479
（うち 利息及び配当金等収入）	（ 406,266 ）	（ 425,052 ）
（うち 金 銭 の 信 託 運 用 益）	（ 119 ）	（ 266 ）
（うち 有 価 証 券 売 却 益）	（ 12,227 ）	（ 12,288 ）
（うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益）	（ 20,263 ）	（ 8,730 ）
そ の 他 経 常 収 益	43,464	38,436
経 常 費 用	1,738,136	1,675,792
保 険 金 等 支 払 金	1,090,751	1,116,054
（うち 保 険 金）	（ 319,750 ）	（ 319,390 ）
（うち 年 金）	（ 296,586 ）	（ 291,013 ）
（うち 給 付 金）	（ 203,548 ）	（ 213,330 ）
（うち 解 約 返 戻 金）	（ 219,771 ）	（ 243,805 ）
（うち そ の 他 返 戻 金）	（ 48,886 ）	（ 46,307 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	290,549	166,005
責 任 準 備 金 繰 入 額	290,499	165,958
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	50	46
資 産 運 用 費 用	108,697	151,234
（うち 支 払 利 息）	（ 5,675 ）	（ 6,860 ）
（うち 有 価 証 券 売 却 損）	（ 18,358 ）	（ 1,019 ）
（うち 有 価 証 券 評 価 損）	（ 1,510 ）	（ 25,834 ）
（うち 金 融 派 生 商 品 費 用）	（ 65,145 ）	（ 69,600 ）
事 業 費 用	178,356	177,460
そ の 他 経 常 費 用	69,781	65,037
経 常 利 益	202,260	144,941
特 別 損 失	82,657	14,590
固 定 資 産 等 処 分 損	605	645
減 損 損 失	945	1,128
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	0	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	80,843	12,578
不 動 産 圧 縮 損	—	4
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	263	233
税 引 前 中 間 純 剰 余	119,603	130,351
法 人 税 及 び 住 民 税	25,767	25,116
法 人 税 等 調 整 額	△15,794	△14,525
法 人 税 等 合 計	9,973	10,591
中 間 純 剰 余	109,630	119,759

6. 中間基金等変動計算書

2018年度中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等													基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金									剰余金 合計	
				損失填補 準備金	基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会厚生 事業増進 積立金	事業基盤 強化 積立金	不動産 圧縮 積立金	特別 準備金	別途 積立金	中間 未処分 剰余金		
当期首残高	260,000	620,000	452	10,902	96,000	29,764	47	100,000	27,380	2,000	85	239,577	505,757	1,386,210
当中間期変動額														
基金の募集	50,000													50,000
社員配当準備金の積立													△185,731	△185,731
損失填補準備金の積立				561									△561	
基金償却積立金の積立		50,000												50,000
基金利息の支払													△1,171	△1,171
中間純剰余													109,630	109,630
基金の償却	△50,000													△50,000
基金償却準備金の積立					52,000								△52,000	
基金償却準備金の取崩					△50,000									△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立							553						△553	
社会厚生事業増進積立金の取崩							△263						263	
不動産圧縮積立金の積立									105				△105	
不動産圧縮積立金の取崩									△544				544	
土地再評価差額金の取崩													△83	△83
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）														
当中間期変動額合計	—	50,000	—	561	2,000	—	290	—	△439	—	—	△129,767	△127,355	△77,355
当中間期末残高	260,000	670,000	452	11,463	98,000	29,764	338	100,000	26,940	2,000	85	109,810	378,402	1,308,854

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,564,070	35,881	118,189	2,718,141	4,104,352
当中間期変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					△185,731
損失填補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					50,000
基金利息の支払					△1,171
中間純剰余					109,630
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の積立					
基金償却準備金の取崩					△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					△83
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	83,207	△4,440	83	78,849	78,849
当中間期変動額合計	83,207	△4,440	83	78,849	1,493
当中間期末残高	2,647,277	31,440	118,272	2,796,991	4,105,846

2019年度中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等													基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金									剰余金 合計	
				損失填補 準備金	基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会厚生 事業増進 積立金	事業基盤 強化 積立金	不動産 圧縮 積立金	特別 準備金	別途 積立金	中間 未処分 剰余金		
当期首残高	260,000	670,000	452	11,463	98,000	29,764	35	100,000	26,940	2,000	85	223,386	491,675	1,422,128
当中間期変動額														
基金の募集	50,000													50,000
社員配当準備金の積立													△169,630	△169,630
損失填補準備金の積立				512									△512	
基金償却積立金の積立		60,000												60,000
基金利息の支払													△918	△918
中間純剰余													119,759	119,759
基金の償却	△60,000													△60,000
基金償却準備金の積立					52,000								△52,000	
基金償却準備金の取崩					△60,000									△60,000
社会厚生事業増進積立金の積立							564						△564	
社会厚生事業増進積立金の取崩							△233						233	
不動産圧縮積立金の積立									306				△306	
不動産圧縮積立金の取崩									△544				544	
土地再評価差額金の取崩													187	187
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,000	60,000	—	512	△8,000	—	330	—	△238	—	—	△103,206	△110,602	△60,602
当中間期変動額合計	△10,000	60,000	—	512	△8,000	—	330	—	△238	—	—	△103,206	△110,602	△60,602
当中間期末残高	250,000	730,000	452	11,975	90,000	29,764	366	100,000	26,702	2,000	85	120,180	381,073	1,361,526

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,450,220	41,253	117,898	2,609,372	4,031,501
当中間期変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					△169,630
損失填補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					60,000
基金利息の支払					△918
中間純剰余					119,759
基金の償却					△60,000
基金償却準備金の積立					
基金償却準備金の取崩					△60,000
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					187
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△69,645	4,718	962	△63,964	△63,964
当中間期変動額合計	△69,645	4,718	962	△63,964	△124,566
当中間期末残高	2,380,575	45,972	118,861	2,545,408	3,906,935

中間貸借対照表の注記

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については9月中の市場価格等の平均、それ以外（信託財産として運用している有価証券を含む）については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定
なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。
再評価を行った年月日 2001年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
5. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。
6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は89百万円であります。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。
- 退職給付債務および退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。
- | 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
|----------------|---------|
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10年 |
- なお、当中間期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。
9. 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第 24 条の 4 の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
10. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。
- なお、2009 年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、責任準備金には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。
- ・ 1996 年 4 月 1 日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率 2.75% を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの（2007 年度から 3 年間にわたる積み立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010 年度以降も年金開始の都度積み立て）
 - ・ 変額保険契約および 1995 年 9 月 2 日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として 2014 年度において積み立てたもの
 - ・ 1998 年 4 月 2 日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として 2017 年度において積み立てたもの
13. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 中間期に係る法人税及び住民税ならびに法人税等調整額は、当期において予定している剰余金処分方式による社員配当準備金、不動産圧縮積立金の積み立てまたは取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。

16. 当中間期末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,017,279	1,017,279	—
その他有価証券(譲渡性預金)	36,998	36,998	—
買入金銭債権	208,725	223,562	14,837
満期保有目的の債券	195,597	210,435	14,837
その他有価証券	13,127	13,127	—
金銭の信託	17,385	17,385	—
その他有価証券	17,385	17,385	—
有価証券	31,434,399	34,138,370	2,703,970
売買目的有価証券	799,466	799,466	—
満期保有目的の債券	4,073,621	4,926,380	852,758
責任準備金対応債券	8,177,658	10,028,869	1,851,211
その他有価証券	18,383,653	18,383,653	—
貸付金	4,162,956	4,436,291	273,334
保険約款貸付	233,479	233,479	—
一般貸付	3,929,477	4,202,812	273,334
貸倒引当金(*1)	△4,745	—	—
	4,158,210	4,436,291	278,080
社債	640,735	675,702	34,967
売現先勘定	60,938	60,938	—
債券貸借取引受入担保金	512,691	512,691	—
金融派生商品(*2)	54,676	54,676	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,073)	(3,073)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	57,750	57,750	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した9月末日の時価等によっております。

③金銭の信託

信託財産として運用している市場価格のある有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

④有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、9月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における貸借対照表価額は、1,042,953百万円(うち子会社株式及び関連会社株式847,663百万円)であります。また、当中間期において、子会社株式及び関連会社株式以外の非上場株式等について5百万円減損処理を行っております。

⑤貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①社債

9月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

②売現先勘定

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

③債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、9月末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、9月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、9月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	3,514,781	4,276,862	762,081
	②社債	454,490	538,633	84,142
	③その他	294,947	316,360	21,413
	合計	4,264,218	5,131,857	867,638
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	5,000	4,958	△41
	合計	5,000	4,958	△41

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

②責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	7,409,044	9,204,808	1,795,763
	②社債	17,109	21,539	4,429
	③その他	633,077	687,832	54,755
	合計	8,059,231	9,914,180	1,854,949
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	94,808	91,475	△3,332
	②社債	—	—	—
	③その他	23,618	23,212	△405
	合計	118,426	114,688	△3,737

③その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得 原価または償却原価を超 えるもの	(1) 株式	1,396,480	3,630,704	2,234,223
	(2) 債券	4,851,292	5,314,598	463,306
	①国債・地方債等	3,077,078	3,431,486	354,407
	②社債	1,774,213	1,883,112	108,898
	(3) その他	6,857,081	7,546,569	689,488
	合計	13,104,854	16,491,872	3,387,018
貸借対照表計上額が取得 原価または償却原価を超 えないもの	(1) 株式	254,972	221,294	△33,678
	(2) 債券	23,557	23,514	△43
	①国債・地方債等	12,209	12,187	△21
	②社債	11,348	11,327	△21
	(3) その他	1,763,425	1,714,483	△48,941
	合計	2,041,955	1,959,292	△82,662

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。また、「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

17. 前期末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、18,561百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。また、延滞債権額は4,907百万円であります。
 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額87百万円、延滞債権額1百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は13,653百万円あります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
19. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、849,041百万円あります。
 なお、同勘定の負債の額も同額であります。
20. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。
21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
 当期首現在高 242,957百万円
 前期剰余金よりの繰入額 169,630百万円
 当中間期社員配当金支払額 103,158百万円
 利息による増加等 46百万円
 当中間期末現在高 309,475百万円
22. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。
23. 基金を60,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
24. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,357百万円あります。

25. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は2,304,248百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は61,030百万円であります。
26. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、70,683百万円であります。
27. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。
28. その他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金512,691百万円を含んでおります。
29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は47,627百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
30. 子会社等の株式等は、847,663百万円であります。
31. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は22百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は29,960百万円であります。

中間損益計算書の注記

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 9,267 百万円、株式等 1,417 百万円、外国証券 1,603 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 365 百万円、株式等 12 百万円、外国証券 641 百万円であります。
有価証券評価損の内訳は、株式等 21,780 百万円、外国証券 4,054 百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 295 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 1,710 百万円であります。

3. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	945 百万円
有価証券利息・配当金	361,764 百万円
貸付金利息	34,152 百万円
不動産賃貸料	19,524 百万円
その他利息配当金	8,665 百万円
計	425,052 百万円

4. 当中間期における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

- (1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で 1 つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

- (2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	1 件	258	861	1,119
遊休不動産等	3 件	1	6	8
合 計	4 件	260	868	1,128

- (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを 1.89% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	296,943	285,463
キャピタル収益	31,579	39,795
金銭の信託運用益	—	31
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,227	12,288
金融派生商品収益	—	—
為替差益	19,031	—
その他キャピタル収益	319	27,475
キャピタル費用	100,540	152,893
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	18,358	1,019
有価証券評価損	1,510	25,834
金融派生商品費用	65,145	69,600
為替差損	—	19,947
その他キャピタル費用	15,526	36,491
キャピタル損益 B	△68,961	△113,098
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	227,981	172,365
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	25,721	27,423
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	10,000	12,000
個別貸倒引当金繰入額	423	755
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	393
その他臨時費用	15,297	14,274
臨時損益 C	△25,721	△27,423
経常利益 A+B+C	202,260	144,941

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	15,326	9,251
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	119	234
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△319	36,491
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	15,526	△27,475
その他キャピタル収益	319	27,475
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	319	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	27,475
その他キャピタル費用	15,526	36,491
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	36,491
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	15,526	—
その他臨時費用	15,297	14,274
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	15,297	14,274

8. 基礎利益の内訳（三利源）

（単位：億円）

	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	2,969	2,854
利 差	1,317	1,404
危険差	1,469	1,330
費 差	182	119
キャピタル損益 B	△689	△1,130
臨時損益 C	△257	△274
経常利益 D (= A + B + C)	2,022	1,449
特別損益・法人税等 E	△924	△247
中間未処分剰余金 F (= D + E)	1,098	1,201

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	438		415	
危険債権	3,504		4,491	
要管理債権	15,225		13,868	
小計 (対合計比)	19,168 (0.29)		18,776 (0.29)	
正常債権	6,623,904		6,556,991	
合計	6,643,073		6,575,767	

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く)です。条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1および2に掲げる債権ならびに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

【ご参考】貸付金等の自己査定状況

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
非分類	6,627,868	99.8	6,561,172	99.8
Ⅱ分類	15,031	0.2	14,238	0.2
Ⅲ分類	172	0.0	356	0.0
Ⅳ分類	—	—	—	—
Ⅱ～Ⅳ分類計	15,204	0.2	14,594	0.2
合計	6,643,073	100.0	6,575,767	100.0

- (注) 1. 貸付金等とは、貸付金、貸付有価証券、支払承諾見返、未収収益(左記資産に係るもの)、仮払金(貸付金に準ずるもの)の合計です。
2. 本表は償却・引当実施後のものです。
3. 非分類とは、回収の可能性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産です。
4. Ⅱ分類とは、債権確保上の諸条件が満足に充たされない、あるいは、信用上疑義がある等の理由により、その回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる債権等の資産です。
5. Ⅲ分類とは、最終の回収または価値について重大な懸念があり、したがって損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産です。
6. Ⅳ分類とは、回収不可能または無価値と判定される資産です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
破 綻 先 債 権 額	—	—
延 滞 債 権 額	3,943	4,907
3 ヲ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	15,012	13,653
合 計	18,955	18,561
(貸付残高に対する比率)	(0.45)	(0.45)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度末が破綻先債権額91百万円、延滞債権額1百万円、2019年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額87百万円、延滞債権額1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

1 1. 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

摘 要	2018年度	2019年度 第2四半期(上半期)
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
ア. 一般貸倒引当金	1,089	1,041
イ. 個別貸倒引当金 ^(注)	4,271	5,027
ウ. 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
ア. 繰入額	4,364	5,116
イ. 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	3,802	4,361
ウ. 繰入額	562	755
(3) 特定海外債権引当勘定		
ア. 対象国数	—	—
イ. 債権額	—	—
ウ. 繰入額	—	—
エ. 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	—	393

【ご参考】

(単位:百万円)

摘 要	2018年度	2019年度 第2四半期(上半期)
偶発損失引当金	1	1

(注) 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)および実質的に経営破綻に陥っている債務者(実質破綻先)に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額(2018年度 93百万円、2019年度第2四半期(上半期)89百万円)として債権額から直接減額しています。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,813,804	7,861,061
基金等	1,247,299	1,271,798
価格変動準備金	815,975	828,553
危険準備金	710,714	722,714
一般貸倒引当金	1,089	1,041
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,060,911	2,974,720
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	400,514	402,338
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	909,388	905,211
負債性資本調達手段等	560,735	640,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	107,176	113,946
リスクの合計額	1,589,199	1,547,977
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	120,996	121,418
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	69,193	72,584
予定利率リスク相当額 R2	146,472	144,267
最低保証リスク相当額 R7	11,035	8,607
資産運用リスク相当額 R3	1,385,352	1,348,710
経営管理リスク相当額 R4	34,660	33,911
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	983.3%	1,015.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

13. 実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
実質純資産額	10,193,061	10,281,264
一般勘定資産に対する比率	26.5%	26.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第2項の規定に基づいて算出しています。
2. 「満期保有目的の債券」および「責任準備金対応債券」の含み損益(2018年度末:2,490,129百万円、2019年度第2四半期(上半期)末:2,718,808百万円)を控除した場合の実質純資産額は、2018年度末:7,702,931百万円、2019年度第2四半期(上半期)末:7,562,456百万円となっています。

14. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		55,634		53,443
変額個人年金保険		294,285		287,071
団体年金保険		475,451		508,526
合 計		825,371		849,041

(2) 保有契約高

ア. 個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	50,818	470,176	50,328	464,056
合 計	50,818	470,176	50,328	464,056

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

イ. 変額個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	91,855	298,040	91,093	290,800

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

15. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
経常収益	21,453	20,351
経常利益	2,086	1,584
親会社に帰属する中間純剰余	1,110	1,283
中間包括利益	1,438	957

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
総資産	421,207	423,322
ソルベンシー・マージン比率	1,040.1%	1,082.4%

項目	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,091	3,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 321	△ 5,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,019	722
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	10,987	11,545

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	: 17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	: 0社
持分法適用の関連法人等数	: 9社
期中における重要な子会社等の異動について	: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(4) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度末 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間連結会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,287,537	1,074,806
コールローン		90,000	90,000
買入金銭債権		212,307	208,725
金銭の信託		21,669	17,685
有価証券		33,403,624	33,914,304
貸付金		5,019,827	4,937,175
有形固定資産		912,057	906,616
無形固定資産		467,182	444,248
代理店貸		1,578	1,025
再保険貸		164,308	157,456
その他資産		428,437	456,695
退職給付に係る資産		91,988	105,896
繰延税金資産		2,994	2,612
支払承諾見返		22,563	21,100
貸倒引当金		△5,361	△6,069
資産の部合計		42,120,715	42,332,279
(負債の部)			
保険契約準備金		35,321,301	35,643,479
支払準備金		738,628	714,766
責任準備金		34,339,715	34,619,237
社員配当準備金		242,957	309,475
代理店借		2,937	1,986
再保険借		1,187	1,130
社債		589,098	668,195
その他負債		1,012,377	928,640
退職給付に係る負債		6,995	6,885
偶発損失引当金		1	1
価格変動準備金		816,962	829,566
繰延税金負債		281,498	251,557
再評価に係る繰延税金負債		79,370	78,147
支払承諾		22,563	21,100
負債の部合計		38,134,293	38,430,692
(純資産の部)			
基金		260,000	250,000
基金償却積立金		670,000	730,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		499,135	397,107
基金等合計		1,429,588	1,377,560
その他有価証券評価差額金		2,442,225	2,414,180
繰延ヘッジ損益		41,253	45,972
土地再評価差額金		117,898	118,861
為替換算調整勘定		△44,976	△61,910
退職給付に係る調整累計額		△273	6,259
その他の包括利益累計額合計		2,556,127	2,523,364
非支配株主持分		705	662
純資産の部合計		3,986,421	3,901,586
負債及び純資産の部合計		42,120,715	42,332,279

(5) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度中間連結会計期間	2019年度中間連結会計期間
		〔 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで 〕	〔 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,145,397	2,035,138
保 険 料 等 収 入		1,560,134	1,458,420
資 産 運 用 収 益		525,677	518,300
(うち 利息及び配当金等収入)	(439,191)	(459,944)
(うち 金銭の信託運用益)	(120)	(266)
(うち 有価証券売却益)	(12,615)	(12,935)
(うち 特別勘定資産運用益)	(20,263)	(8,730)
そ の 他 経 常 収 益		59,585	58,417
経 常 費 用		1,936,706	1,876,664
保 険 金 等 支 払 金		1,201,459	1,226,738
(うち 保 険 金)	(365,088)	(365,248)
(うち 年 金)	(297,534)	(291,897)
(うち 給 付 金)	(267,450)	(276,745)
(うち 解 約 返 戻 金)	(220,293)	(244,333)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		291,677	167,769
責 任 準 備 金 繰 入 額		291,626	167,723
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		50	46
資 産 運 用 費 用		124,345	169,692
(うち 支 払 利 息)	(14,995)	(21,615)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(20,071)	(1,426)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(1,648)	(25,928)
事 業 費 用		233,193	232,968
そ の 他 経 常 費 用		86,029	79,496
経 常 利 益		208,691	158,473
特 別 利 益		13	—
固 定 資 産 等 処 分 益		13	—
特 別 損 失		82,692	14,652
固 定 資 産 等 処 分 損		612	656
減 損 損 失		945	1,143
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		0	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		80,870	12,615
不 動 産 圧 縮 損		—	4
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		263	233
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		126,011	143,821
法 人 税 及 び 住 民 税 等		27,864	29,180
法 人 税 等 調 整 額		△14,293	△13,735
法 人 税 等 合 計		13,571	15,445
中 間 純 剰 余		112,440	128,375
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余		1,368	42
親 会 社 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余		111,072	128,333

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度中間連結会計期間 〔2018年4月1日から 2018年9月30日まで〕	2019年度中間連結会計期間 〔2019年4月1日から 2019年9月30日まで〕
		金額	金額
中間純剰余		112,440	128,375
その他の包括利益		31,424	△32,576
その他有価証券評価差額金		60,981	△30,766
繰延ヘッジ損益		△4,440	4,718
土地再評価差額金		—	1,149
為替換算調整勘定		△13,210	△17,483
退職給付に係る調整額		△1,693	6,532
持分法適用会社に対する持分相当額		△10,212	3,271
中間包括利益		143,865	95,799
親会社に係る中間包括利益		142,482	95,757
非支配株主に係る中間包括利益		1,382	42

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2018年度中間連結会計期間	2019年度中間連結会計期間
		〔 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで 〕	〔 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		126,011	143,821
減価償却費		22,789	20,918
減損損失		945	1,143
のれん償却額		3,856	3,760
支払備金の増減額(△は減少)		△43	△6,438
責任準備金の増減額(△は減少)		335,432	229,711
社員配当準備金積立利息繰入額		50	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△159	708
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		2,831	102
価格変動準備金の増減額(△は減少)		80,870	12,615
利息及び配当金等収入		△439,191	△459,944
有価証券関係損益(△は益)		△268,320	107,001
支払利息		14,995	21,615
有形固定資産関係損益(△は益)		599	656
その他		122,230	△29,429
小 計		2,900	46,288
利息及び配当金等の受取額		464,725	493,611
利息の支払額		△15,932	△21,618
社員配当金の支払額		△103,310	△103,158
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△39,207	△32,285
営業活動によるキャッシュ・フロー		309,175	382,837
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		△15,470	24,367
買入金銭債権の取得による支出		△8,800	△4,000
買入金銭債権の売却・償還による収入		8,417	7,531
金銭の信託の増加による支出		△5,800	—
有価証券の取得による支出		△2,420,337	△2,780,404
有価証券の売却・償還による収入		1,872,351	2,168,068
貸付けによる支出		△542,682	△548,129
貸付金の回収による収入		632,265	603,506
債券貸借取引支払保証金・受入担保金等の純増減額		464,576	△27,828
資産運用活動計		△15,480	△556,888
(営業活動及び資産運用活動計)		(293,694)	(△174,051)
有形固定資産の取得による支出		△5,857	△4,794
有形固定資産の売却による収入		130	—
無形固定資産の取得による支出		△10,444	△14,055
その他		△486	△553
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,138	△576,291
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		106,014	79,460
基金の募集による収入		50,000	50,000
基金の償却による支出		△50,000	△60,000
基金利息の支払額		△1,171	△918
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出		△2,498	—
その他		△378	3,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		101,965	72,240
現金及び現金同等物に係る換算差額		△439	△1,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		378,562	△122,349
現金及び現金同等物期首残高		720,180	1,347,470
子会社及び子法人等の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△70,580
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		1,098,742	1,154,540

(7) 中間連結基金等変動計算書

2018年度中間連結会計期間 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	260,000	620,000	452	504,951	1,385,404
当中間期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△185,731	△185,731
基金償却積立金の積立		50,000			50,000
基金利息の支払				△1,171	△1,171
親会社に帰属する中間純剰余				111,072	111,072
基金の償却	△50,000				△50,000
基金償却準備金の取崩				△50,000	△50,000
土地再評価差額金の取崩				△83	△83
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				1,216	1,216
基金等以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	50,000	—	△124,696	△74,696
当中間期末残高	260,000	670,000	452	380,255	1,310,708

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,583,926	35,881	118,189	△27,485	23,861	2,734,374	3,974	4,123,752
当中間期変動額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の積立								△185,731
基金償却積立金の積立								50,000
基金利息の支払								△1,171
親会社に帰属する中間純剰余								111,072
基金の償却								△50,000
基金償却準備金の取崩								△50,000
土地再評価差額金の取崩								△83
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,216
基金等以外の項目の当中間期変動額 (純額)	59,441	△4,440	83	△21,893	△1,697	31,493	△3,307	28,185
当中間期変動額合計	59,441	△4,440	83	△21,893	△1,697	31,493	△3,307	△46,511
当中間期末残高	2,643,368	31,440	118,272	△49,378	22,164	2,765,867	666	4,077,241

2019年度中間連結会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	260,000	670,000	452	499,135	1,429,588
当中間期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△169,630	△169,630
基金償却積立金の積立		60,000			60,000
基金利息の支払				△918	△918
親会社に帰属する中間純剰余				128,333	128,333
基金の償却	△60,000				△60,000
基金償却準備金の取崩				△60,000	△60,000
土地再評価差額金の取崩				187	187
基金等以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	△10,000	60,000	—	△102,028	△52,028
当中間期末残高	250,000	730,000	452	397,107	1,377,560

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,442,225	41,253	117,898	△44,976	△273	2,556,127	705	3,986,421
当中間期変動額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の積立								△169,630
基金償却積立金の積立								60,000
基金利息の支払								△918
親会社に帰属する中間純剰余								128,333
基金の償却								△60,000
基金償却準備金の取崩								△60,000
土地再評価差額金の取崩								187
基金等以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△28,044	4,718	962	△16,933	6,532	△32,763	△42	△32,806
当中間期変動額合計	△28,044	4,718	962	△16,933	6,532	△32,763	△42	△84,834
当中間期末残高	2,414,180	45,972	118,861	△61,910	6,259	2,523,364	662	3,901,586

中間連結財務諸表の作成方針

	当中間連結会計期間 [2019年4月1日から 2019年9月30日まで]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等数 17社</p> <p>主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporatedであります。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数 9社</p> <p>主要な持分法適用の関連法人等は Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUiR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limitedであります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結される子会社および子法人等の当中間期末日等に関する事項	<p>連結される海外の子会社および子法人等の中間期末は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結会計期間末との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

中間連結貸借対照表の注記

1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格等の平均、それ以外（信託財産として運用している有価証券を含む）については中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定

なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出

5. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、中間連結会計期間末の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の中間会計期間末の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は89百万円であります。

8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

9. 当社の偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

10. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

11. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。

なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

12. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

・1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの（2007年度から3年間にわたる積み立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積み立て）

・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの

・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

13. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生した中間連結会計期間に費用処理しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却を行っております。

15. 中間連結会計期間に係る法人税及び住民税等ならびに法人税等調整額は、当期において予定している剰余金処分方式による社員配当準備金および不動産圧縮積立金の積み立てまたは取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

16. 当中間連結会計期間末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,074,806	1,074,806	—
その他有価証券(譲渡性預金)	36,998	36,998	—
買入金銭債権	208,725	223,562	14,837
満期保有目的の債券	195,597	210,435	14,837
その他有価証券	13,127	13,127	—
金銭の信託	17,685	17,685	—
その他有価証券	17,685	17,685	—
有価証券	33,539,137	36,244,805	2,705,667
売買目的有価証券	1,711,482	1,711,482	—
満期保有目的の債券	4,096,362	4,950,818	854,456
責任準備金対応債券	8,177,658	10,028,869	1,851,211
その他有価証券	19,553,634	19,553,634	—
貸付金	4,937,175	5,214,698	277,523
保険約款貸付	236,999	236,999	—
一般貸付	4,700,176	4,977,699	277,523
貸倒引当金(*1)	△4,745	—	—
	4,932,429	5,214,698	282,269
社債	668,195	704,480	36,284
売現先勘定	60,938	60,938	—
債券貸借取引受入担保金	512,691	512,691	—
金融派生商品(*2)	56,528	56,528	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,222)	(1,222)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	57,750	57,750	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した中間連結会計期間末日の時価等によっております。

③金銭の信託

信託財産として運用している市場価格のある有価証券については、中間連結会計期間末日の市場価格等によっております。

預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託は短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

④有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については中間連結会計期間末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は、375,167百万円であります。また、当中間連結会計期間において、非上場株式等について5百万円減損処理を行っております。

⑤貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、当社の破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒

見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①社債

中間連結会計期間末日の情報ベンダーが提供する価格等によっております。

②売現先勘定

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

③債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、中間連結会計期間末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、中間連結会計期間末日のT T M、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、中間連結会計期間末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	3,533,354	4,297,134	763,779
	②社債	454,490	538,633	84,142
	③その他	294,947	316,360	21,413
	合計	4,282,792	5,152,128	869,335
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	9,166	9,125	△ 41
	合計	9,166	9,125	△ 41

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

②責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	7,409,044	9,204,808	1,795,763
	②社債	17,109	21,539	4,429
	③その他	633,077	687,832	54,755
	合計	8,059,231	9,914,180	1,854,949
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	94,808	91,475	△ 3,332
	②社債	—	—	—
	③その他	23,618	23,212	△ 405
	合計	118,426	114,688	△ 3,737

③その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	1,396,480	3,630,704	2,234,223
	(2) 債券	4,876,483	5,340,283	463,799
	①国債・地方債等	3,090,682	3,445,343	354,660
	②社債	1,785,801	1,894,940	109,139
	(3) その他	7,782,246	8,511,780	729,533
	合計	14,055,211	17,482,767	3,427,556
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	254,972	221,294	△ 33,678
	(2) 債券	24,663	24,617	△ 45
	①国債・地方債等	12,209	12,187	△ 21
	②社債	12,453	12,430	△ 23
	(3) その他	1,944,046	1,892,767	△ 51,279
	合計	2,223,682	2,138,679	△ 85,003

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。また、「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

17. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、24,513百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。また、延滞債権額は4,933百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額87百万円、延滞債権額1百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は19,579百万円あります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
19. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、849,041百万円あります。
- なお、同勘定の負債の額も同額であります。
20. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 242,957百万円 |
| 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額 | 169,630百万円 |
| 当中間連結会計期間社員配当金支払額 | 103,158百万円 |
| 利息による増加等 | 46百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 309,475百万円 |
21. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。
22. 基金を60,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
23. 担保に供されている資産の額は、有価証券4,994百万円、貸付金105,454百万円あります。
24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は、2,304,248百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は61,030百万円あります。

25. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、101,780 百万円であります。
26. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債 640,735 百万円を含んでおります。
27. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は 47,627 百万円であります。
なお、当該負担金は抛出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

中間連結損益計算書の注記

1. 当中間連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	1 件	258	861	1,119
遊休不動産等	4 件	1	21	23
合 計	5 件	260	883	1,143

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	1,074,806 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△11,137 百万円
コールローン	90,000 百万円
信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託	300 百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	571 百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	1,154,540 百万円

(8) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,305,541	7,440,725
基金等	889,822	944,546
価格変動準備金	816,962	829,566
危険準備金	710,739	722,738
異常危険準備金	10,556	10,833
一般貸倒引当金	1,091	1,043
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,048,988	3,011,804
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	406,485	408,935
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△424	8,631
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	909,388	905,211
負債性資本調達手段等	560,735	640,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△156,581	△158,217
その他	107,777	114,895
リスクの合計額	1,404,686	1,374,854
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	162,499	162,654
一般保険リスク相当額 R ₅	1,763	1,774
巨大災害リスク相当額 R ₆	465	469
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	69,535	72,916
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	146,477	144,272
最低保証リスク相当額 R ₇	11,035	8,607
資産運用リスク相当額 R ₃	1,195,209	1,169,480
経営管理リスク相当額 R ₄	31,739	31,203
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,040.1%	1,082.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(9) セグメント情報

2019年度中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。